住宅用家屋証明を取得するための要件ってあるの？

住宅用家屋証明は無条件に取得できるものではありません。以下、住宅用家屋証明を取得するための要件を挙げます。

- 新築の住宅の場合は新築後1年以内、建築後未使用の住宅（建売住宅・分譲マンション）または建築後使用されたことのある住宅（中古住宅）の場合は取得後1年以内に登記している
- 新築、または取得した住宅は自身が居住するために建てたものである
- 登記事項証明書に記載されている床面積が50平方メートル以上である
- 事務所や店舗などとの併用住宅（車庫、物置は除く）の場合、居住部分が90%を超えるものである
- マンションなどの区分所有物の場合、建築基準法で定める耐火建築物、または準耐火建築物に該当する
- 所有権の移転登記については、当該住宅の建築後の年数が木造及び軽量鉄骨造の場合は20年以内、鉄筋コンクリート・鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造などの場合は25年以内である（ただし、新耐震基準を満たしている場合はこの限りではない）、または当該住宅の取得原因が売買または競落によるものである